

マラウイにおける中等学校女子の就学の継続性
—中等学校教師の聞き取り調査を通じた現状分析と課題の抽出—

教科・領域教育専攻

国際教育コース

川崎 友紀子

指導教員 石坂 広樹

1. 研究の背景

初等教育の完全普及（普遍化）は、2015年までに達成すべき教育目標として「万人のための教育（EFA: Education for All）」に関するダカール行動枠組み、ならびに教育関連の「持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）」において、国際社会で取り組まれてきた。マラウイ政府も女子教育を推奨しているにもかかわらず、就学を中断する女子生徒が多く存在する。一部の校長は女子教育政策に反対しており、女子生徒が妊娠のために就学を一時的に中断した後、どのような政策が活用されているかは依然として不明な状態であるとされている(Robertson 2017)。

2. 本研究の問いと目的

政府が女子教育を推奨しているにもかかわらず、就学中断する女子生徒が多く存在する。本研究では、教師経験者に聞き取り調査をすることで、マラウイにおける女子教育政策の現状、および中等学校に女子生徒が就学し継続して通学している実態とそれに及ぼす影響や要因について明らかにすることを目的とした。以上のことから、本研究の問いは、

- 1) マラウイの中等女子生徒はなぜ教育を継続できないのか。
- 2) マラウイの中等女子生徒が教育を継続するにはどうすればいいのかの2点である。

3. 調査地と調査方法

5月下旬に緊急事態宣言が解除された後、日本国内に点在するマラウイ人教師経験者の居住地に赴きインタビューを行った。調査期間は、2020年6月～12月までである。調査対象者は、インタビュー時に日本に留学していたマラウイ人教師経験者8名とマラウイ在住の教師3名である。

4. 分析手法

修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA: Modified Grounded Theory Approach）で分析を行った。

5. 結果

中等学校女子生徒の就学継続の実態に関して、女子生徒の就学実態を[社会]でまとめ、[政府]の女子教育への政策が[生徒の状況]、[教師]へ影響し、[学校]からの女子生徒のかかわりについて示した。以下、コアカテゴリーごとに詳細を説明する。

a. [社会]

まず、今回のインタビューで【女性教師の人数】、【女子生徒の人数】、【生徒の素行による課題】、【ロールモデル】、【親の教育への関心】、【女子寮・教員宿舎】等の各項目において《地域格差》があることがわかった。マラウイの《社会通念》では【男尊女卑社会】が社会全体に根強

くあり、さらに、未婚女子に対する妊娠への反応が敏感なため【中退した女子生徒は同じ学校に復学しない】、【妊娠した女子生徒は同級生からの同調圧力がある】が存在した。

b. [政府]

[政府]は【女子教育を促進】するための《政策》を実施しているが、教師間の理解の浸透が異なり、《政策》を【遵守していない教師もいる】。その一方で、【政府の方針を遵守することに努めている教師もいる】状況があり、現場の教師における運用に関する《ギャップが生じている》ことがわかった。

c. [生徒の状況]

[政府]が【女子教育を促進】することによって男子生徒からは【成績評価が男女において不平等】であると《男子生徒からの不満》があり、男子生徒は【女子教育に賛同できない】。また、《女子生徒》の場合は妊娠・結婚により教育機会から離れる際には、【黙っていなくなる女子生徒】がわかった。

d. [教師]

《女性教師の役割》として女子生徒への【生活態度面を直接指導することが可能】であるが、《男性教師の役割》として【男性教師は女子生徒に直接の指導が困難】であることもわかった。女性教師は女子生徒にとって【女子生徒のロールモデル】としての役割も果たしている。今回のインタビュー対象者は主に大学卒業レベルの教師が対象であり、ほとんどの教師が大学卒業後の新任時には農村部に配属されている。しかし、電気や水道が安定していない状況での《農村部における女性教師の生活》は彼女たちの【農村部での生活の困難】は想像以上に大きいものであった。そこには【大学生活との大きなギャップ】がある。政府からの【農村部手当は男女

一律】となっている。しかし、その手当は女性教師にとって十分ではないため、結果として、女性教師たちは農村部よりも都市部の就業を望む。そして、【結婚により女性教師たちが農村部から都市部へ移動】していくことがわかった。

さらに、教師たちのなかでは【政府系公立中等学校(SS, CSS)の就業を望む教師たち】が多い。

e. [学校]

今回の調査では、女子生徒の就学継続には《コミュニティにまつわる要因》が存在することがわかった。特に中退が多い地域等を中心に【奨学金, NGO】が活用され、女子生徒の就学を支援がされていた。コミュニティ内の貧困や特に経済的に余裕のある男性による【周囲の経済的要素】がある場合は、女子教育就学中断に影響を及ぼすことがわかった。《私立校》の場合は、【大規模私立校は素行課題がほぼ存在しない】ことがわかった。しかし【小規模校は素行課題が存在する】。私立校は校長や学校関係者の意思が学校経営に反映しやすいことから【私立校では若い女性教師を配置し、女子生徒のケアの担当】して就学継続を支援できる。

6. 考察・結論

結果から次の4点が明らかになった。1) 政策ギャップが生じている女子教育政策の現状。2) 女子教育優遇政策は男子生徒に不利な状況を生み出す可能性がある。3) 中等学校女子生徒の就学中断が多発するのは、農村部のコミュニティ校(CDSS)である。4) 女性教師の存在が中等学校女子生徒にとって就学継続の影響因子の一つである。そして、中等女子生徒の実態に地域格差(農村部・都市部)があることが分かった。この事例をもとに、中等学校女子生徒を取り巻く課題と現状をまとめた。